

● 融資・信用保証制度

		対象、内容	融資内容	対象資金	貸付限度額	貸付期間	据置期間	備考
日本政策 金融公庫	セーフティネット 貸付 制度	① 経営環境変化 (円高、株安など) ② 金融環境変化 (BANK、取引先) ③ 取引企業倒産 (連鎖倒産の恐れ)						
	新創業融資制度	① これから創業する人 ② 税務申告を2期終えていない ③ 1期も終えていない人 → 創業資金 1/10以上 の自己資本確認	無担保、無保証人 (貸付利息は+α。高利)	・ 設備 ・ 運転	3,000万 1,500万			
	女性、若者/シニア起業家支援	① 女性 (年齢制限なし) ② 若者 (35歳未満) ③ シニア (55歳以上) → 且つ、新規開業後 7年以内	優遇金利	・ 設備 ・ 運転	7億2,000万 2億5,000万	20年以内 7年以内	2年以内 1年以内	※ 中小企業事業の融資額を記載。 (国民生活事業は、別の金額)
	マル経融資 (小規模事業者経営改善 資金融資制度)	① 商工会の経営指導受領 6ヶ月以上 ② 同一地区で 1年間事業継続 ③ 商工業者で、非対象業種ではない	無担保、無保証人、 低利	・ 設備 ・ 運転	2,000万 2,000万	10年以内 7年以内	2年以内 1年以内	
信用保証協会	信用保証制度 (客⇒信用協会)	・ NPO法人OK、電子債権もOK ① 会社から保証料を徴収。 ② 有事に協会がbankに代わりに支払 ③ 後で企業から元手回収		・ 普通保証 ・ 無担保 ・ 無担保無保証人	2億 8,000万 1,250万			
	流動資産担保融資保証制度 (ABL保証制度)	・ 売掛債権・棚残を担保にして保証。 ※ 棚残担保は法人のみOK 代表者の保証が必要		・ 保証限度額 ・ 保証割合	2億円 80%			
中小企業 投資育成(株)		・ 中小の自己資本充実の促進 ・ 資本金 3億円以下 の中小が対象 (メーカの中小資本金は3億円)	株式の引受 新株予約権の引受 新株予約権付社債引受					・ 中小企業投資育成(株)法 ・ 東名阪に設立。政策実施機関。 ・ 地方公共団体と金融機関 の出資。(×政府) ・ コンサル事業も行う (投資・育成。×融資) → 経営権安定化、事業 継続 支援、人材育成支援
都道府県or 中小基盤	高度化事業	・ 診断と融資の一体化支援 ・ 中小が事業協同組合などを設立 ・ 第3セクター等が小支援施設を整備 ※ 貸付後も都道府県による助言は実施	長期・低利 ※ 担保人必要	・ 設備	なし (貸付割合 80%以内)	20年以内	3年以内	① A方式 (単独・都道府県) → 貸付は都道府県が実施 ② B方式 (共同・中小機構) → 2つ以上の都道府県に跨る広域の事業の場合、 中小基盤整備機構が貸付
国 (経産局)	ものづくり高度化	・ 国際競争力の強化、新事業創出 ・ 中小企業、大学、研究機関、川下ユーズ等の 共同研究体			4,500万円 初年度/テーマ ※補助率2/3	事業期間 2~3年		
関連税制	青色申告制度	・ 会計を複式簿記で申告すれば特典あり						
	エンジェル税制 (エンジェル=投資家)	・ 個人投資家のリスク軽減が目的 (3年間税控除) ① 設立 10年未満 の、創業期の会社 (子会社×) ② 外部から投資の 6分の1以上 を受入 ③ 未登録・未上場の会社						・ 所得税が減税される

● 共済制度

名称	運営主体	制年度	対象	税金の取扱	掛金の範囲	法律	融資内容	備考
退職金共済	勤労者対象共済機構	① 1959年	従業員	法人：損金算入 個人：必要経費	5,000~30,000円	中小企業退職金共済法		・ 国の助成等で運営 ・ 新規加入者の掛金の2分の1は国が助成 ・ 退職金は、機構から 直接従業員に支払
倒産防止共済 (経営セーフティ共済)	中小企業基盤整備機構	③ 1977年	中小企業		5,000~200,000円 (5,000円きざみ)	中小企業倒産防止共済法	無担保・無保証人・無利子	・ 連鎖倒産防止 ・ 1年以上事業継続 、掛金を6ヶ月以上納付。 → 取引先倒産の場合、下記のうち少ない方を補助 ① 売掛金回収困難額 ② 掛金×1.0倍 相当額
小規模企業共済		② 1965年	経営者 ※ 20人以下 の従業員を 持つ役員・経営者が対象 商 (卸小販) サは5人以下	所得控除 (経営者個人の 所得から控除)	1,000~70,000円 (500円きざみ)	小規模企業共済法	無担保・無保証人 → 契約者貸付制度 (納付した掛金の範囲)	

★ 融資内容まとめ

	新創業融資	女性・若者/シニア	マル経	高度化事業	信用保証制度	流動資産担保融資保証	倒産防止共済	小規模企業共済
設備	融資額	3,000万円	7億2,000万円	2,000万円	限度額なし(80%以内)	① 普通保証 : 2億円	① 限度額 : 2億円 (貸付割合 : 80%)	・ 1年以上事業継続 掛金6か月以上納付 ・ 下記で少ないほうを補助 ① 売掛金回収困難額 ② 掛金×1.0倍 相当額
	貸付 据置		20年 2年	10年 2年	20年 3年	② 無担保 : 8,000万円		
運転	融資額	1,500万円	2億5,000万円	2,000万円		③ 無担保・無保証人 : 1,250万円	無担保・無保証人 → 契約者貸付制度 (納付した掛金の範囲)	無担保・無保証人
	貸付 据置		7年 1年	7年 1年				
利率	無担保、無保証人	優遇金利	無担保、無保証人、 低利	長期・低利				